

# ファミリー・サポート・センター事業における提供会員 となる動機と活動継続の要因

—提供会員を対象とした文献から得られた知見—

Motivation for becoming a member of the Family Support Center Project  
and factors for continuing activities  
Findings from the literature of providing members

徳 永 聖 子

TOKUNAGA Seiko

## 要 旨

ファミリー・サポート・センター事業において、提供会員の確保は事業開所当初からの課題である。そこで本研究では、ファミサポ事業の提供会員に焦点をあてた研究動向から、提供会員となる動機や活動継続の要因を考察することを目的とした。研究動向を整理した結果、提供会員を対象とした論文は少なかった。そして、子育て世代と子育てを終えた世代では動機や継続の要因が異なるのではないかと考えられ、提供会員を増やすためには、世代に合わせた効果的な周知の方法を検討する必要があることが示唆された。そのため、今後は提供会員の年代別の動機や活動継続の要因をより丁寧に探るなど、提供会員を対象とした研究の蓄積が必要であると考えられた。

Keyword：ファミリー・サポート・センター，提供会員，動機，継続の要因

## 1. 問題の所在と本研究の目的

ファミリー・サポート・センター事業（以下、「ファミサポ事業」とする）とは、「乳幼児や小学生等の児童を有する子育て中の労働者や主婦等を会員として、児童の預かりの援助を受けたい者と当該援助を行いたい者との相互援助活動に関する連絡、調整等を行う事業」（内閣府資料）である。

平成27年に開始した「子ども・子育て支援新制度」では、社会全体で子育て家庭を支えるという方針のもと、保育の量と質の向上及び「必要とするすべての家庭が利用でき、子どもたちがより豊かに育っていける支援を目指し」（内閣府HP）、13の地域子ども・子育て支援事業が位置づけられている。ファミサポ事業は、その13事業の1つとして児童福祉法第6条の3第14項に「子育て援助活動支援事業」

として位置づけられているが、「行政による(公的)支援ではなく、市民相互の助け合い(共助)の活動」<sup>1)</sup>で、提供会員として登録した人が依頼会員の依頼内容に応じて有償で子育てを支援する事業である。ファミサポ事業のしくみは、市区町村または市区町村から委託等を受けた団体がセンターを運営し、センターにはアドバイザーが配置されている。アドバイザーは、会員同士の相互援助活動のマッチングや連絡、調整、提供会員に対する講習会や会員同士の交流会などを実施する役割を担っている。佐野・高尾(2016)は、「住民同士による子育て支援をコーディネートするものである。」と述べている。表1「ファミサポ事業のしくみ」の通り、子どもの送迎や預かりなどの子育ての「援助を受けたい人(依頼会員)」<sup>2)</sup>と「援助を行いたい人(提供会員)」<sup>3)</sup>はセンターに会員登録し、アドバイザーがマッチングをして援助を行う。なお、依頼会員と提供会員の両方に登録(両方会員)することもできる。援助後は、依頼会員が提供会員に料金(活動報酬)を直接支払うしくみとなっている。

表1 ファミサポ事業のしくみ

- |   |
|---|
| <p>① 依頼会員・提供会員になりたい人は、ファミリー・サポート・センターに会員登録をして、提供会員は研修を受ける。</p> <p>② 依頼会員は、前もって援助を頼みたい日時と援助の内容をセンターに申し込む。</p> <p>③ ファミリー・サポート・センターのアドバイザーがマッチングを行い、講習を終了している提供会員に援助依頼の連絡をする。</p> <p>④ 依頼会員とセンターから紹介された提供会員が事前打合わせを行う。</p> <p>⑤ 提供会員が、依頼会員の依頼内容に応じて送迎や預かり等の援助活動を行う。</p> <p>⑥ 援助活動終了後、依頼会員は提供会員に直接報酬を支払い、提供会員はセンターに活動報告書を提出する。</p> |
|---|

ファミサポ事業は、令和2年度時点で956市区町村で実施(交付金ベース)されている。ファミサポ事業の状況については、「令和2年度全国ファミリー・サポート・センター活動実態調査結果」<sup>4)</sup>をもとに記す。2018年度調査より回答数が増加していることから会員数は増加していると推察され、2018年度と比較すると会員種別にかかわらず増えている。最も多いのは「依頼会員」であり、割合で見ると「提供会員」「両方会員」は減少している。会員種別ごとの年代は、提供会員は50歳以上が70%を占め、依頼会員は、30・40歳代を合わせると86%を超えている。両方会員は、30・40歳代を合わせると80%を超えている。会員の95.5%は女性会員であり、男性会員は4.5%、両方会員に至っては、男性会員が1.1%である。令和元年度の活動内容は、保育施設や習い事、放課後児童クラブ等までの送迎が全体の5割を超え、送迎の割合が増えている。その他としては、「保育施設の保育開始前や保育終了後の子どもの預かり」が多い。

令和3年度「子育て援助活動支援事業(ファミリー・サポート・センター事業)における提供会員の確保方策等の取組事例に関する調査研究報告書」<sup>5)</sup>のはじめには、ファミサポ事業における提供会員の確保について、「長きにわたり全国的な課題として認識されており、それぞれのセンターで様々な対

応策が講じられているところであるが、大きな効果が見い出せないまま、提供会員の高齢化により一層深刻化している。支援の担い手となる提供会員が確保できないと、いずれ事業が成り立たなくなることも懸念される。」と記されている。このように、提供会員の確保は、ファミサポ事業開始当所からの課題となっていると思われるが、解決の方策が見いだせない状況が続いているといえる。

そこで、本研究では、ファミサポ事業の提供会員に焦点をあてた研究動向から、ファミサポ事業における提供会員となる動機や活動継続の要因を考察することを目的とする。

## 2. 方法

本論における対象文献の選定方法は、第一段階として国立情報学研究所学術情報ナビゲーター CiNii で「ファミリー・サポート・センター」をキーワードに検索をした。第二段階として、第一段階で重複している論文及び学会発表論集、雑誌を除いた文献を精読し、提供会員を対象に調査を行っている論文及び提供会員の意識や感想等を分析している論文を選定した。

## 3. 結果

第一段階にて 98 件が検出された。第二段階として、重複している論文（5 件）及び学会発表論集（7 件）、雑誌、事業の概要説明等を除くと 47 件となった。この 47 件の論文を精読した結果、花城（2021）や藤高（2018）等の先行研究や活動実態調査をもとにファミサポ事業の意義や課題等を考察した論文、鈴木（2020）や宮城（2019）等の対象地域のファミサポ事業の実態から課題や役割等を考察した論文、佐野・高尾・岸（2020）、東根（2014）等のアドバイザーを対象にインタビュー調査をした論文があった。選定条件である提供会員を対象とした論文は 11 件であり、この 11 件の論文を研究対象とした。表 2 は研究対象とした文献の一覧である。まず、研究対象とした文献の調査対象と研究方法を整理する。次に、論文を精読し研究内容から提供会員となった動機と提供会員が活動を継続する要因を整理する。

### （1）調査対象・研究方法

研究の対象を、提供会員（両方会員含む）に絞った論文は、井出（2019）、濱園・寺井（2018）、松井（2009）、山下（2004）、井上（2004）の 5 件であった。その他 6 件は依頼会員も対象としていた。

研究方法は、質的研究の論文は 10 件、量的研究の論文は 1 件であった。質的研究の方法としては、①インタビュー調査、②自由記述式のアンケート調査、③その他があった。

質的研究のうち①のインタビュー調査を用いた研究は 5 件であった。井出（2019）は、有償性が自発性と社会性の意識を高める要因となるのかを明らかにすることを目的に、横浜市内 A 市のファミサポ事業の提供会員に半構造化インタビュー調査を実施している。濱園・寺井（2018）は、協力会員の活動内容を明らかにするため、活動経験が 1 回以上ある協力会員に半構成的面接法を実施している。岡崎（2008）は、センターの積極面と限界面を明らかにするため、活動経験のある援助会員と依頼会員を対象に半構成的インタビューを実施している。山下（2004）は、質問紙で得られた育児支援をするにあたっての動機付けについて理解を深めるために、質問紙調査の回答者で同意の得られた提供会員にインタ

表2 ファミリー・サポート・センター事業の提供会員に関する先行研究一覧

NO	発行年	著者	タイトル	研究対象	調査方法	調査内容
1	2019	井出 志穂	子育て支援における有償ボランティアの意識	横浜市A区のファミリーサポートセンター事業の提供会員16名 (年代は30代3名、40代4名、50代3名、60代6名)	・半構造化インタビュー調査 (時間：40分～1時間半)	・活動に参加したきっかけ ・活動のやりがい ・活動を始めてからの自分自身の変化 ・自身の経験の活用 ・活動報酬の捉え方 ・「仕事」と活動の相違点
2	2019	佐野 裕子 高尾 公矢	ファミリー・サポート・センター事業の現状と課題—千葉県市川市の事例から—	会員向けの情報誌「ぼっかぼか通信」に掲載されている会員の思い * NO5の対象者に加算 ・協力会員・両方会員57名 (28名加算) ・依頼会員79名(35名加算)		・会員の意識 * 2010年3月～2016年3月に、2016年4月～2018年3月に発行された会員向けの情報誌「ぼっかぼか通信」に掲載されている会員の思いを加味し、KJ法を用いて分析している
3	2018	濱園 環 寺井 孝弘	ファミリー・サポート・センターにおける協力会員の活動内容	・協力会員6名 (年齢：47～65歳そのうち2名以外60歳以上)	半構成的面接法 (時間：60分)	・年齢・婚姻、子育て経験の有無 ・専門資格 ・活動期間 ・動機 ・依頼内容 ・困りごと ・活動するうえで必要と感じること
4	2017	堀越 秀美 中山 優子 福島 きよの	地域子育て支援の「相互援助活動」に関する取組：ファミリー・サポート・センター事業利用後のアンケート調査から	・まかせて会員44名 (回答者の年齢：60歳以上26名) ・おねがい会員50名	無記名の自記式質問紙法	・年齢等の基本属性 ・「まかせて会員」の利用後の感想
5	2016	佐野 裕子 高尾 公矢	ファミリーサポートセンターにおける子育て支援のあり方：千葉県市川市の事例から	2010年3月～2016年3月に発行された会員向けの情報誌「ぼっかぼか通信」に掲載されている会員の思い ・協力会員と両方会員29名 ・依頼会員44名		・会員の意識 * 2010年3月～2016年3月に発行された会員向けの情報誌「ぼっかぼか通信」に掲載されている会員の思いから
6	2011	岡本 かおり	相互援助型子育て支援参加者の意識変化に関する研究—ファミリー・サポート・センターにおける活動を通して	・提供会員67名 ・両方会員23名 ・依頼会員51名	質問紙調査 5段階評価での回答	・自己充実感や満足度 ・子どもや子育てに関する意識 ・地域や地域の人に対する意識に関する参加前(回想)と参加後の意識の変化
7	2011	若佐 美奈子	ファミリー・サポート・センター会員が抱える不安について：依頼会員と援助会員の交流会から	交流会参加者 ・援助会員6名 ・両方会員5名 ・依頼会員4名	(交流会におけるグループワークの分析)	・困りごと (グループワークで付箋に書き出し、KJ法の手続きでまとめている)
8	2009	松井 剛太	ファミリー・サポート・センターの副次的意義に関する検討—高齢者の「生きがい」に注目して	高松市における提供会員の養成講座を受講した会員102名	アンケート調査	・性別 ・年齢 ・所有している資格 ・提供会員を希望する動機
9	2008	岡崎和美	ファミリー・サポート・センターの現状と今後の展望-要支援事例と専門機関との連携課題に着目して-	・援助会員4名 ・依頼会員3名	半構成的インタビュー (時間：1時間程度)	援助会員に行った調査項目 ・年齢、職業、保有資格、家族構成 ・センターを知ったきっかけ ・会員登録の時期と依頼を受けるまでの期間、援助している子どもの人数 ・依頼会員について(関係等) ・報酬について ・援助活動をしてよかったこと、気持ちの変化・援助会員の困っていること ・不安に思うこと ・センターへの要望・今後の予定
10	2004	山下亜紀子	育児支援者の動機付けに見る地域型育児支援の展望	ファミリーサポートセンターみやぎの提供会員39名 (回収18名部)	①質問紙調査 (会合時に配布、郵送での返送) ②インタビュー調査 調査票回答者で承諾を得られた4名	・提供会員になった動機(自由回答形式)
11	2004	井上 清美	「子育てを支援する」人々の意識とジェンダー—A市ファミリー・サポート・センター事業への調査から	2003年9月～12月 関西圏A市のファミリーサポートセンター事業に登録する提供会員13名 (年代：30代4名、40代1名、50代3名、60代4名、70代1名)	インタビュー調査 (時間：2～4時間)	・提供会員となった経緯

ビュー調査を実施している。井上（2004）は、子育てを援助するに至った過程を明らかにすることを通じて、事業のもつ構造的な問題性について考察するため、関西圏 A 市のファミサポ事業に登録する提供会員を対象に聞き取り調査を実施している。②自由記述式アンケート調査を用いた研究は 3 件（①と重複 1 件）であった。堀越・中山・福島（2017）は、相互援助活動におけるニーズや課題を明らかにするため、太田市のおねがい会員とまかせて会員を対象に無記名の自記式質問紙調査を実施している。松井（2009）は、高齢者の生きがいに着目してファミサポ事業の意義を検討することを目的に、高松市の提供会員養成校講座を受講した会員に、提供会員を希望する動機について自由記述式の質問紙調査を実施している。山下（2004）は、育児支援をするにあたっての動機付けを明らかにするため、会員となった動機やきっかけについて自由回答形式の質問紙調査を実施している。③その他としては、佐野・高尾（2016）（2019）は、活動や会員数の増加の背景を探ることを目的に、市川市のファミサポ事業のあり方を検証するため、会員向けの情報誌「ぽっかぽか通信」（2010 年 3 月～2016 年 3 月）（2016 年 4 月～2018 年 3 月）から、会員の事業に対する意識について分析、検討を行っている、若佐（2011）は、会員の不安の実態を明らかにし、活動に対する依頼会員と援助会員の思いの相違点について考察するため、会員の交流会で行ったグループワーク（援助会員（両方会員）チーム 2 つと依頼会員チーム 1 つに分かれ KJ 法に類した分類法を使った意見交換）のデータを再分析している。

量的研究は、岡本（2011）の論文で「自己充実感や満足感」「子どもや子育てに対する意識」「地域や地域の人に対する意識」について、参加前と参加後の意識の変化と会員形態による参加者意識の違いを明らかにするため、現在活動中もしくは活動経験のある会員を対象に 5 件法による質問紙調査を実施している。

以上のことから、ファミサポ事業を対象とした論文自体も多いとは言えないが、提供会員を対象とした論文は 11 件とさらに少なく、質的研究は 10 件、量的研究は 1 件のみと提供会員に関する研究の蓄積が十分に行われているとは言い難い現状であることが分かる。

## （2）研究内容の整理：提供会員となった動機

先行研究 11 件のうち、動機について記されている先行研究は 6 件であった。各論文に記されている動機を抜き出し、意味内容の類似性に応じて分類し表題を付した結果、表 3 の通り 6 つに整理された。

### （ア）社会参加

社会参加については、子育てが一段落したことや仕事に余裕ができたことといった時間的に余裕がもてるようになったこと（山下：2004、松井：2009、濱園・寺井：2018）をきっかけに、社会参加の意識が高まることが指摘されていた。（山下：2004）。特に、50・60 代の子育てを終えた世代では、子どもの世話をするという「ケア」役割を通じて社会参加を果たしていることが指摘されていた（井上：2004）。

### （イ）子どもと関われる

子どもと関われるについては、子どもが好きや子どもと関わりたいという気持ちがきっかけとなっていること（井上：2004、岡崎：2008、井出：2019、濱園・寺井：2018）。自らも子育て現在進行形中の

表3 提供会員となった動機

提供会員の動機	山下亜紀子(2004)	井上清美(2004)	岡崎和美(2008)	松井剛太(2009)	井出(田村)志穂(2019)	濱園環・寺井孝弘(2018)
(ア) 社会参加	<ul style="list-style-type: none"> <li>社会参加ー社会との接点としての育児支援</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>子どもを世話するといふケア役割を通じて社会参加を果たしている</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>社会参加・時間にながたができたため</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>社会性の意識</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>子育てから手が離れ、子育てサークルで最近の親子の関係をみて何か支援ができればと思った。</li> </ul>
(イ) 子どもと関わられる		<ul style="list-style-type: none"> <li>子どもが好きだから、赤ちゃんによって癒される。「子ども」という存在そのものに対する肯定的な感情</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>子育て経験はないけれども、子どもと接する機会を得たかったか</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>子どもとかかわりたい・孫の世話に役立てたい・自分の子どもとの交流・自分の子育てに役立てたい</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>子どもが好き</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>子どもが好きで友人からファミリーサポートセンターの存在を聞き参加・孫の育児に生かせると思うから</li> </ul>
(ウ) 子育て経験の活用	<ul style="list-style-type: none"> <li>子育て経験の活用ー遠地的関係における相互扶助性としての育児支援</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>自分の子育て経験を生かし、社会参加や自己実現を行う場として意味づけられている</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>自分も子育てで苦労した経験がある・自分の子どもも地域で育ててもらったから</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>自分が子育てをしていて困ることがあるため・自分の経験を若い人の子育てに少しでも役立てたい</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>自分の経験を活かす</li> </ul>	
(エ) 専門性や職業キャリアの活用	<ul style="list-style-type: none"> <li>専門性の活用ー職業キャリアを活かす場としての育児支援</li> </ul>			<ul style="list-style-type: none"> <li>専門性(例、保育士の資格を生かしたいなど)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>保育技術の向上</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>保育士を勤め上げ、子どもが好きだから。依頼者の役に立てればと思った。</li> </ul>
(オ) 支援の必要性への気づき	<ul style="list-style-type: none"> <li>家族の代替性ー別居の子どもを通して必要性が認識された育児支援</li> </ul>			<ul style="list-style-type: none"> <li>身近にいる困った人を見て</li> </ul>		
(カ) 活動の特性		<ul style="list-style-type: none"> <li>在宅でできる「仕事」として・子どもを預けなくてもよい</li> </ul>			<ul style="list-style-type: none"> <li>有償性を前提とした意識</li> <li>自由な活動(日程、内容)</li> </ul>	

20・30歳代の提供会員は、自分の子どもとの交流や自分の子育てに役立てたいなど、他の子育て家庭との交流に対する期待があること（松井：2009）、子育てを終えた50代以上は、孫の世話に役立てたいや自身の心身の活性化や充実を期待していること（松井：2009、濱園・寺井：2018）が指摘されていた。

#### （ウ）子育て経験の活用

子育て経験の活用については、自分が子育てで苦労した経験（山下：2004、岡崎：2008、井上：2009）や自分の子どもも地域で育ててもらった（岡崎：2008）という、自分の子育て経験に触発されていること。自分のこれまでの子育て経験を再活用して社会参加や自己実現をしたいという思いがあること（井上：2004、松井：2009）が指摘されていた。

#### （エ）専門性や職業キャリアの活用

専門性や職業キャリアの活用については、専門資格（保育士、幼稚園教諭、小中学校の教員免許、看護師等）や子どもと関わる職業キャリアを有していることを理由に、子どもと関わる仕事や活動をしたという思いがあることが指摘されていた（山下：2004、松井：2009、濱園・井上：2018）。

#### （オ）支援の必要性への気づき

身近な人の困り感については、遠方に住む自分の子どもから、育児支援者を得られないことに伴う不安や悩み、他方で援助者を得たことによる安心感や喜びを伝え聞いたこと（山下：2004）、や身近にいる困った人を見て（松井：2009）がきっかけとなり、似たような状況の人が地域にいるなら手助けしたいという思いがあることが指摘されていた。

#### （カ）活動の特性

活動の特性については、子育てをしながら、子どもを預けずにできる在宅ワークという認識があり有償性が活動に参加する動機となっていること（井上：2004、井出：2019）。提供会員も日程や内容を選択できるという特性が動機となっていること（井出：2019）が指摘されていた。

女性労働協会が令和3年度に厚生労働省の研究事業として行った初の全国大規模調査の結果、提会員となった動機で最も多かったのは、「困っている人の手助けをしたい、人の役に立ちたいから」（95.5%）、次いで、「楽しそう、子どもが好きだから」（89.9%）、「子育て経験が生かせるから」（77.3%）の順となっていた。そのほか、「子育てに関して、自分と同じような状況に置かれている人の手助けをしたいから」（72.1%）、「時間に余裕ができたから」（70.3%）、「地域や社会に恩返しをしたいから」（68.0%）と、先行研究の結果とほぼ同じ内容となっている。

### （3）研究内容の整理：提供会員の活動継続の要因

先行研究11件のうち、提供会員の思いや活動後の感想また意識の変化、活動内容等、活動継続の要因につながる内容が記されている先行研究は8件であった。なお、佐野・高尾（2019）は、佐野・高尾（2016）の分析結果にその後のデータを加えて分析したものであり、分析結果が大きく異なるものではないことから、ここでは2019年の論文のみを対象とした。研究結果から提供会員の思いや意識の変化等の部分を抜き出し、意味内容の類似性に応じて分類後表題を付し、表題を説明する内容を検討した。その結果、表4の通り6つの「提供会員の活動継続の要因」が見出された。

表4 提供会員の活動継続の要因

活動継続の要因	内容	先行研究
(1) 子どもがもたらす自分や家族への好影響	明るさや活気を与える等の子どもが存在自体がもたらす好影響や子どもと関わることで自分自身に肯定的な感情、さらに、自身の子どもとの関りの機会となることが自分の子育てにも好影響をもたらすこと。	井上 (2004), 岡崎 (2008) 岡本 (2011), 佐野・高尾 ((2019))
(2) 自身の生きがいや自己実現の機会	活動を通して子育てに対する自信や関心をより高めたり、満足感や充実観を得たりしていること。人の役に立っていることの実感や、やりがいを感じるなど、活動が提供会員の生きがいや自己実現の機会となること。	岡本 (2011) 堀越・中山・福島 (2017) 佐野・高尾 (2019)
(3) 依頼会員親子との信頼関係	依頼会員親子に寄り添い支援することを通して、依頼会員親子との信頼関係が構築され、継続した関りの中でその関係性がさらに緊密になること。また、依頼会員からの感謝の言葉や子どもからの肯定的な反応が提供会員の活動を継続する原動力となること。	岡崎 (2008), 濱園・寺井 (2018) 佐野・高尾 ((2019))
(4) 地域や地域の人に対する肯定的な感情	活動が地域の人と出会う機会となり、地域の人との交流が深まることを肯定的に捉えていること。さらに、地域の中でお互いに助けたり助けられたりと地域の中で支え合って子育てをすすめることの重要性を感じられること。	岡崎 (2008), 岡本 (2011) 堀越・中山・福島 (2017) 佐野・高尾 (2019)
(5) 責任感の強さ	子どもの命を預かる責任の重さを感じながら支援していること。さらに、個別での対応のため休まないようにする、子どもが楽しめるようにするなど、活動を通して、さらに提供会員の責任感が高まること。	堀越・中山・福島 (2017) 井出 (2019), 濱園・寺井 (2018)
(6) 充実した支援体制	相談できるアドバイザーの存在や会員同士の交流や研修の機会など、充実した支援体制が提供会員の活動を支えること。	若佐 (2011), 濱園・寺井 (2018) 佐野・高尾 (2019)



(①) 子どもがもたらす自分や家族への好影響

提供会員は、活動を通して、子どもといることの楽しさを再認識していること（岡崎：2008）や子どもと接することで、提供会員自身に充足感や生きがいを与えてもらえること（井上：2004、岡本：2011）。自分の子育てに好影響があったり、きょうだい関係を学ぶ機会となったりと自分の子育てにメリットがあることが指摘されていた（佐野・高尾（2019）。このことから、「子どもがもたらす自分や家族への好影響」という表題を付し、その内容を「明るさや活気を与える等の子どもの存在自体がもたらす好影響や子どもと関わることで自分自身が得られる肯定的な感情、さらに、自身の子どもの関りの機会となるなど自分の子育てにも好影響をもたらすこと。」とした。

(②) 自身の生きがいや自己実現の機会

提供会員や両方会員は、活動を行うことで、人の役に立つなどのやりがいを感じ自己実現や自己の成長を感じられる（佐野・高尾：2019）ことから、自己の満足感や充実感、達成感を得ていることが指摘されていた（岡本：2011、堀越ら：2017）。よって「自身の生きがいや自己実現の機会」という表題を付した。その内容を「活動を通して子育てに対する自信や関心をより高めたり、満足感や充実観を得たりしていること。人の役に立っていることの実感や、やりがいを感じるなど、活動が提供会員の生きがいや自己実現の機会となること。」とした。

(③) 依頼会員親子との信頼関係

提供会員は、活動のなかで、子どもの体調管理や、好きな遊びをするなど子どもに寄り添う（濱園・寺井：2018、佐野・高尾：2019）だけでなく、保護者の（母親）の子育ての大変さを共感し、悩みを聞きアドバイスをするなど、保護者（母親）にも寄り添い支えることで、依頼会員親子と信頼関係（絆）を形成していること（岡崎：2008、濱園・寺井：2018、佐野・高尾：2019）。さらに、サポート活動を継続する中での依頼会員からの感謝の言葉や子どもからの肯定的な反応が、活動の原動力となっていることが指摘されていた（濱園・寺井：2018）。また、活動を継続するなかで、おみやげやプレゼントのやりとりやメールの交換、一緒に遊びに行くなど家族ぐるみの付き合いが行われており、センター活動を通して依頼会員と援助会員との関係はさらに緊密になることが指摘されていた（岡崎：2008）。このことから、「依頼会員親子との信頼関係」という表題を付した。その内容は「依頼会員親子に寄り添い支援することを通して、依頼会員親子との信頼関係が構築され、継続した関りの中でその関係性がさらに緊密になること。また、依頼会員からの感謝の言葉や子どもからの肯定的な反応が提供会員の活動を継続する原動力となること。」とした。

(④) 地域や地域の人に対する肯定的な感情

提供会員は、活動を通して地域の人と出会い、交流できることを肯定的に捉えていること（岡崎：2008、岡本：2011）。提供会員となる人は、もともとボランティア精神が高いが、地域の人たちと助けたり助けられたりと地域で支援し合うことに対する意識が、活動後にさらに高まることが指摘されていた（岡本：2011）。また、地域の子育て支援の必要性を感じて協力したい（堀越ら：2017）と、地域でお互いに助け合って子育てを乗り越えていこうとする助け合いの連鎖に繋がっていることが指摘されていた（佐野・高尾：2019）。このことから、「地域や地域の人に対する肯定的な感情」という表題をした。

その内容は、「活動が地域の人と出会う機会となり、地域の人との交流が深まることを肯定的に捉えていること。さらに、地域の中でお互いに助けたり助けられたりと地域の中で支え合って子育てをすることの重要性を感じられること。」とした。

#### (5) 責任感の強さ

提供会員は、大事な命を預かっているからこそその責任を感じ（濱園・寺井：2018）、事故防止等の危機管理や健康管理を行っていること（濱園・寺井：2018、堀越ら：2017）、個人情報を守ることを強く認識していること（濱園・寺井：2018）が指摘されている。また、有償性が提供会員の責任感に直接働きかけて、減多なことでは休めない、保育の質を高めたいなど活動に対する責任感を促していることが指摘されている（井出：2019）。このことから、「責任感の強さ」という表題を付した。その内容として、「子どもの命を預かる責任の重さを感じながら支援していること。さらに、個別での対応のため休まないようにする、子どもが楽しめるようにするなど、活動を通して、さらに提供会員の責任感が高まること。」とした。

#### (6) 充実した支援体制

提供会員は、活動に対して戸惑いや不安を感じているが、アドバイザーや地区リーダーの支えがあることで、活動に充実感を得られていることやマッチングの成功が重要であることが指摘されている（佐野・高尾：2019）。また提供会員は、育児に必要な子どもの発達・発育、危険予防に関する知識を繰り返し学ぶ機会を望んでいること（濱園・寺井：2018）。協力会員同士の絆も活動の原動力となっていること（濱園・寺井：2018、若佐：2011）、異なる立場である依頼会員と提供会員が互いを理解するためには、会員双方が出席できる交流会が必要であることが指摘されている（若佐：2011）。このことから「充実した支援体制」という表題を付した。その内容として、「相談できるアドバイザーの存在や会員同士の交流や研修の機会など、充実した支援体制が提供会員の活動を支えること。」とした。

女性労働協会が令和3年度に厚生労働省の研究事業として行った初の全国大規模調査では、提供会員となって得たもので最も多かった回答が、「依頼会員に信頼され、やりがいを感じる」72.8%であった、次いで「自分や家族と援助している子どもとのふれあいが楽しい」(66.9%)、「育児の経験を生かすことができる」(64.7%)、「社会の役に立っていることが実感できる」(50.4%)の順であり、先行研究の内容と一致する回答となっている。

## 4. 考察

### (1) 提供会員となった動機

提供会員となった動機を先行研究から整理した結果、(ア) 社会参加、(イ) 子どもと関われる、(ウ) 子育て経験の活用、(エ) 専門性や職業キャリアの活用、(オ) 支援の必要性への気づき、(カ) 活動の特性等の6つに整理できた、

時間的な余裕をもてたことをきっかけに、(ア) 社会参加をしたいという意識をもって提供会員になる人が多いのではないかと考えられる。しかし、社会参加だけを考えれば他にも様々なボランティアがある。その中で、ファミサポ事業の提供会員を選択した理由はなんなのだろうか。井上(2004)は、提

供会員になった理由として、どの世代からも「子どもが好き」「赤ちゃんによって癒される」という言葉が語られたことについて、同じような仕組みである住民参加型在宅福祉サービス提供団体の参加動機に「お年寄りが好き」という理由がそれほど挙げられていなかったことと対照的であったと指摘している。このように、ファミサポ事業は、子どもを預かることを通じて子育て家庭をサポートする仕組みであることから、子どもに対する肯定的な感情（井上：2004）を持っている人が（イ）子どもと関われるボランティアだからやってみようと思うのではないかと推察される。よって、この（イ）子どもと関われるは、提供会員となる動機の根幹であると考えられる。（ウ）子育て経験の活用、（エ）専門性や職業キャリアの活用も子どもと関われるということが前提となっていると考えられるが、その他に、これまで自身がやってきたことを活かして行えるならという思いが強いと推察される。岡本（2011）は、「何か新しい技術や知識を必要とするものではなく、これまで果たしてきた子育てをもう一度再現し時間を費やすだけなので、年配者であっても心理的負担が少なく参加が容易である。」と指摘している。このことから、これまでの経験を活かせるという点においては、ファミサポ事業の提供会員は、比較的取り組みやすいボランティアであると言えるのではないかと考える。そして、有償性、活動時間や内容の選択が可能であるという（カ）活動の特性が提供会員となることを後押しする要因となっていると考える。また、（オ）支援の必要性への気づきから、地域で困っている人を支えたいという思いにつながり提供会員となっている人もいる。子育ての大変さは自身の経験からある程度想像することが可能で共感しやすいこと、また、自身の子どもや孫に重ね合わせることで、共感するだけではなく、なんとかしてあげたいという思いが強まるのではないかと推察される。そのような思いが提供会員となることを後押ししていると考えられる。

以上先行研究から、提供会員となって活動している人の動機について考察したが、今後提供会員を増やすためには、このような動機を持つ人がファミサポ事業に興味をもつ機会が必要である。女性労働協会が、令和4年度にインターネットを活用し、ファミサポ事業の会員になっていない層も含めた「本事業の認知度調査」を全国規模（6,000人を対象）で行った結果をみると、「提供会員となり得る」層でのファミサポ事業への認知度は全体で26.7%（認知度計）とかなり低く、男女別では、女性の認知度（33.1%）に比べて男性の認知度（20.0%）が低いことが明らかとなっている。まずは、事業や事業の特性を知らないことには会員登録にはつながらない。友人やチラシ等で、ファミサポ事業の存在を知ったことがきっかけとなって提供会員となる人がいる（松井：2009、濱園・寺井：2018）ことから、まずは、提供会員となる層への幅広い周知が必要であると言える。

## （2）提供会員の活動継続の要因

提供会員が活動を継続する要因を先行研究から整理した結果、(①) 子どもがもたらす自分や家族への好影響、(②) 自身の生きがいや自己実現の機会、(③) 依頼会員親子との信頼関係、(④) 地域や地域の人に対する肯定的な感情、(⑤) 責任感の強さ、(⑥) 充実した支援体制の6つに整理できた。

(イ) 子どもと関われることが提供会員となる動機の根幹であるが、活動を通して(①) 子どもがもたらす自分や家族への好影響を感じることで、子どもに対する肯定的な感情が高まり、活動を継続する意欲もさらに高まるのではないかと考える。さらに、(②) 自身の生きがいや自己実現の機会となって

おり、活動に参加すること自体が活動を継続する要因となっていると考えられた。

ファミサポの事業内容としては、子どもの送迎や預かり等、子どもとの関わりが中心となるが、提供会員が保護者（母親）の心の支えとなることを意識し関わるなかで、(③) 依頼会員親子との信頼関係が構築されることが、活動継続を支える大きな要因となっているのではないかと考える。例えば、良好な関係性ができることで次も引き受けようと思ったり、活動以外でも親子のことを気かけたり、次に依頼があったら何をしようか、どのような話をしようかなどと考えるようになるのではないかと推察される。さらに、ファミサポ事業の提供会員は、提供会員として活動することが地域の人と出会う機会となり、顔見知りとなったことをきっかけに地域の中で声を掛け合える関係となったり、知っている人が困っていたら助けようという思いにつながったりするのではないかと推察される。この地域の中での新たな関係性の構築は、言い換えれば、提供会員自身が地域の人として他者に認識されることであると言えるのではないだろうか。よって、もともと高かった(④) 地域や地域の人に対する肯定的な感情が活動によってさらに高まることに加えて、提供会員自身が地域の中で認識され、自分が地域の一員であることを実感できる機会となっていることも活動を継続する要因となっていると考える。藤高(2018)は、「同じ地域住民であるからこそファミサポ事業としての活動以外での交流も自然に得ることができ、サービスの担い手と受けてという一方的な関係ではなく、日々の生活を相互に助け合う関係（相互援助関係）を構築することができる。」と述べている。ファミサポ事業は、行政による（公的）支援ではなく、市民相互の助け合い（共助）として始まっており、設立当初から地域住民同士のつながりを作ることも目的となっている。先行研究を整理した結果、提供会員は、依頼会員親子との信頼関係を構築していること、活動を通して地域や地域の人に対する肯定的な感情が高まっていることから、地域の中で新たな人とのつながりが構築されていることが分かる。よって、設立当初からファミサポ事業が目指していた地域住民同士のつながりを作るという目的は、活動を通してある程度実現できていると言える。

また、提供会員の(⑤) 責任感の強さも活動を継続する大きな要因になっていると推察された。しかし、女性労働協会の調査では、会員登録をしない理由として「時間がないから」(32.1%) が最も高く、次いで、「何かあったときの」責任が重すぎるから(27.2%) と、本人の多忙さと責任の重さがネックとなっていることを明らかになっている。このことから、提供会員の責任感の強さが活動継続を支えている一方で、提供会員としての責任の重さが会員となることを妨げる要因となっていると考えられる。そのため、提供会員の責任感の強さに頼るのではなく、提供会員の責任が重くなりすぎないよう活動の在り方や仕組みについて検討する必要もあるのではないかと考える。さらに、提供会員は、活動を通して充実感や満足感を得ている一方で、事故や病気等に対して不安を感じたり、子どもとの対応に戸惑いを感じたりしていることも指摘されている。不安や戸惑いの高まりは活動継続を妨げる要因となるであろう。提供会員が、不安や戸惑いを感じながらも活動を継続するためには(⑥) 充実した支援体制が必要であり、アドバイザーの役割が大きいことが推察される。そのため、センターの運営方法やアドバイザーの役割や技術を明らかにし共有していくことも必要であると考えられる。

先行研究では、子どもが好きという気持ちが前提にあるなかでも、子育て世代と子育てを終えた世代では、活動に対して期待していることは異なることが指摘されていた（松井：2009）。令和4年度「子

育て援助活動支援事業（ファミリー・サポート・センター事業）における提供会員の確保方策等に関する調査研究報告書<sup>6)</sup>には、令和3年度に行った全国大規模調査結果から、「提供会員の年齢と動機」「年齢と会員となったことで得たもの」についてクロス集計が行われている。その結果、子育て世代は、同じような人を助けたいという思いがある一方で、周りの人からの評価を得ることや、視野を広げたい、賃金や就労につなげたいなど活動を通して自身のスキルアップにつなげたいという意識があることが明らかとなっている。子育てを終えた世代は、時間ができたことをきっかけに社会参加したい、地域社会への恩返がしたい、別居する子どもを通じて支援の必要性を感じ、身近で育児支援をしたいと思ったなど社会貢献を目的とする一方で、生きがいとなることがほしいや孫のような存在が身近にほしかったから、地域の新しい知り合いができるからと自身の生活の充実を期待していることが明らかとなっている。そして、友人や周り人に頼まれたから活動を始める会員や子育て経験を活かせることを動機としている会員は、子育て世代と比較すると少ないことが明らかとなっている。よって、子育てを終えた世代は、自身の思いで活動に参加していること、自分の時代とは子育て方法等が異なっていることを認識しているのではないかと推察される。この結果からも、年代によって提供会員となった動機や活動を通して得たものに違いがあることが分かる。提供会員の対象年齢は、20～70代と幅広いため、今後提供会員を増やすためには、年代に合わせた効果的な周知の仕方を検討する必要があるだろう。そのためにも、提供会員の年代別の動機や活動を継続する要因等を明らかにする必要があるのではないかと考える。また、不安や戸惑い、責任の重さがある中で活動を継続している要因を探求するなど、提供会員を対象とした研究の蓄積が必要であると考えられる。

## 結語

問題の所在に記したように、ファミサポ事業において提供会員の確保が大きな課題である。本研究において、提供会員を対象とした先行研究から、提供会員となる動機と提供会員が活動を継続する要因を考察した結果、今後提供会員を増やすためには、子育て世代・子育てを終えた世代に合わせた効果的な周知の方法を検討する必要があることが示唆された。そのためにも、今後、提供会員の年代別の動機や活動を継続する要因をより丁寧に探る必要があること、不安や戸惑い、責任の重さを感じながらも提供会員が活動を継続している要因を探求するなど、さらなる研究の蓄積が必要であると考えられた。今後の課題として、時間的に余裕ができ活動に参加しやすい子育てを終えた世代が、活動に参入する要因や活動を継続する要因について明らかにしていきたい。

ファミサポ事業は、ただ単に子どものケアや子育て家庭を支えるボランティアという性格だけではなく、活動を通して地域住民同士のつながり作り、地域に支え合える関係性を構築することを目指した活動であるという特性がある。東根（2013）は、「当初は他のサービスとの差異を意識し、不定期かつ短時間の、専門的ではない『ちょっとした隣近所の手助け程度』の援助が想定されていたが、近年では長時間の援助や専門性の高い援助も実施される傾向にある。」と述べている。ファミサポ事業は、もともと高度な専門性を有しない支援を想定していたと思われるが、近年では、実施要項に、病児・緊急対応強化事業や配慮が必要な子育て家庭の利用支援等が記され、高度な専門性を有する対応も求められてい

る。藤高（2018）は、ファミサポの特徴として、国が補助事業や交付金事業として展開し、市区町村を実施主体としており、公的な性質が強いことを挙げている。このように、ファミサポ事業は有償のボランティアとしての活動であるが、公的な性質が強いこともあり、できる限り目の前の親子に必要な支援を担ってきたからこそ、実施要項もその時々ニーズに応じて改正されてきたのではないかと考える。しかしながら、ファミサポ事業の提供会員はあくまでもボランティアであり、有償でもボランティアとして担うには、責任が重くなりすぎている部分もあるのではないかとと思われる。

2020年代は子どもや子育て家庭に光が当てられるようになった時代であり、児童福祉法の改正や子ども基本法の制定、そして、2022年度には子ども家庭庁も創設され、子どもを中心として、子どもや子育て家庭に対する様々な議論が行われるようになった。そして、子育て支援事業の種類も増え、子ども家庭庁では、要支援・要保護児童の充実を目指し、支援の種類・量・質の充実を図るとともに、親子関係の構築に向けた支援を地域子ども・子育て支援事業に新たに位置づけるとしている。このことから、今後、子どもや子育て家庭に関する体制も変化していくのではないかとと思われる。よって、それぞれの事業の理念や特性を明確にし、事業の理念や目的に沿った位置づけを改めて検討することも必要なのではないかと考える。

## 註

- 1) 千葉市ホームページ「ちばしファミリー・サポート・センター」から引用した。
- 2) 提供会員については市町村によって名称が異なる。例えば、「協力会員」「まかせて会員」「援助会員」等である。筆者は「提供会員」を用いるが、先行研究の名称はそのまま記載する。
- 3) 依頼会員については、太田市では「おねがい会員」という名称となっており市町村によって名称が異なる。筆者は「依頼会員」の名称を用いるが、先行研究の名称はそのまま記載する。
- 4) 女性労働協会は、隔年で全国ファミリー・サポート・センター活動実態調査を実施している。2023年10月時点で公開されている結果としては、令和2年度の結果が最新であった。
- 5) 令和3年度厚生労働省子ども・子育て支援推進調査研究事業として実施された調査である。女性労働協会としても初の全国規模の調査であり、「提供会員の確保及び配慮の必要な家庭への支援等の課題への対応策」をテーマとした実態調査である。
- 6) 5)の研究事業に続いて行われた、令和4年度厚生労働省子ども・子育て支援推進調査研究事業である。令和3年度のアンケート調査結果のさらなる分析・検証、インターネット調査によるファミリー・サポート・センター事業の認知度調査（全国規模）、提供会員の確保や関係機関との連携ができていないセンター及び会員に対するヒアリング調査が行われている。

## 引用文献

- ・藤高直之（2018）「研究ノート ファミリー・サポート・センター事業（子育て援助活動支援事業）の意義と今後の課題ー地域において類似する子育て支援との比較からー」白梅学園大学・短期大学部紀要 54,85-102

- ・濱園環・寺井孝弘（2018）「ファミリー・サポート・センターにおける協力会員の活動内容」神奈川工科大学研究報告 .A, 人文社会科学編 42,25-30, 神奈川工科大学
- ・花城暢一（2021）「地域における子育て支援活動の現状と課題について－ファミリー・サポート・センター事業の考察を通して－」The bulletin of Nagasaki Junior College 33,13-22, 長崎短期大学
- ・東根ちよ（2013）「ファミリー・サポート・センター事業の歴史的経緯と課題」同志社政策科学研究 15 (1), 113-131, 同志社大学政策学会
- ・東根ちよ（2014）「ファミリー・サポート・センター事業の実施状況と課題：4センターにおける聞き取り調査を通じて」同志社政策科学研究 16 (1), 87-103, 同志社大学政策学会
- ・堀越秀美・中山優子・福島きよの（2017）「地域子育て支援の「相互援助活動」に関する取組：ファミリー・サポート・センター事業利用後のアンケート調査から」ヘルスサイエンス研究 / ヘルスサイエンス研究編集委員会編 21(1), 87-90, ぐんまカウンセリング研究会
- ・井出（田村）志穂（2019）「子育て支援における有償ボランティアの意識」日本学習社会学会年報 ,16 (0), 99-107, 日本学習社会学会
- ・井上清美（2004）『『子育てを支援する』人々の意識とジェンダー --A 市ファミリー・サポート・センター事業への調査から』家族研究年報 / 家族問題研究学会編 (29), 69-79, 家族問題研究会
- ・女性労働協会（2021）「令和 2 年度全国ファミリー・サポート・センター活動実態調査結果」[https://www.jaaww.or.jp/securewp/wp-content/uploads/2022/07/report\\_family\\_support\\_reiwa2.pdf](https://www.jaaww.or.jp/securewp/wp-content/uploads/2022/07/report_family_support_reiwa2.pdf)（2023/10/20 閲覧）
- ・女性労働協会（2022）「令和 3 年度厚生労働省子ども・子育て支援推進調査研究事業 子育て援助活動支援事業（ファミリー・サポート・センター事業）における提供会員の確保方策等の取組事例に関する調査報告書」  
[https://www.jaaww.or.jp/securewp/wp-content/uploads/2022/07/report\\_research\\_reiwa3.pdf](https://www.jaaww.or.jp/securewp/wp-content/uploads/2022/07/report_research_reiwa3.pdf)  
（2023/10/20 閲覧）
- ・女性労働協会（2023）「令和 4 年度厚生労働省子ども・子育て支援推進調査研究事業 子育て援助活動支援事業（ファミリー・サポート・センター事業）における提供会員の確保方策等に関する調査研究報告書」[https://www.jaaww.or.jp/securewp/wp-content/uploads/2023/03/report\\_research\\_reiwa4.pdf](https://www.jaaww.or.jp/securewp/wp-content/uploads/2023/03/report_research_reiwa4.pdf)  
（2023/10/20 閲覧）
- ・松井剛太（2009）「ファミリー・サポート・センターの副次的意義に関する検討－高齢者の「生きがい」に注目して」香川大学教育学部研究報告 第 I 部 131,21-28, 香川大学教育学部
- ・宮城 利佳子（2019）「子どもの貧困対策における ファミリー・サポート・センター事業の果たす役割：沖縄市ファミリー・サポート・センター長のインタビューから」地域研究 24,107-125, 沖縄大学地域研究所
- ・内閣府 HP「子ども子育て支援新制度」<https://www8.cao.go.jp/shoushi/shinseido/>（2023/10/20 閲覧）
- ・岡本 かおり（2011）「相互援助型子育て支援参加者の意識変化に関する研究 -- ファミリー・サポート・

センターにおける活動を通して」応用教育心理学研究 / 日本応用教育心理学会 [編] 28 (1), 43-55, 日本応用教育心理学会

- ・岡崎和美 (2008) 「ファミリー・サポート・センターの現状と今後の展望 - 要支援事例と専門機関との連携課題に着目して -」高知女子大学紀要 社会福祉学部編 57, 81-92, 高知女子大学
- ・佐野裕子・高尾公矢 (2016) 「ファミリーサポートセンターにおける子育て支援のあり方：千葉県市川市の事例から」研究紀要 27,67-74, 聖徳大学
- ・佐野裕子・高尾公矢 (2019) 「ファミリー・サポート・センター事業の現状と課題 —千葉県市川市の事例から—」仙台白百合女子大学紀要 23(0), 1-26, 学校法人白百合学園 仙台白百合女子大学
- ・佐野 裕子・高尾 公矢・岸 正寿 (2020) 「地域子ども・子育て支援事業に関する研究：ファミリー・サポート事業の逐語録を基にしたテキストマイニングによる分析」仙台白百合女子大学紀要 (25), 63-71
- ・鈴木順子 (2020) 「ファミリー・サポート・センターの役割に関する一考察：習い事との関連に着目して」家庭教育研究 (25), 49-57, 日本家庭教育学会
- ・千葉市 HP 「ちばしファミリー・サポート・センター」<https://www.city.chiba.jp/kodomomirai/yojikyoiku/shien/familysupport.html> (2023/10/25 閲覧)
- ・若佐美奈子 (2011) 「ファミリー・サポート・センター会員が抱える不安について：依頼会員と援助会員の交流会から」千里金蘭大学紀要 / 千里金蘭大学図書委員会編 8,166-173, 千里金蘭大学
- ・山下亜紀子 (2004) 「育児支援者の動機付けに見る地域型育児支援の展望」国立女性教育会館研究紀要 8, 39-50, 国立女性教育会館